

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市中央区沼西3丁目10-14
電話 (243) 0141

15年12月7日

集まると色々な話が聞けていいね! 小針・黒崎・寺尾 母親大会報告会

十一月二十五日(水) 寺尾・小針・黒崎の三支部合同で母親大会報告会を九名の参加で開催しました。初めて合同で開催することもあり、自己紹介をしてから、寺尾支部・五十嵐さんから母親大会の報告がありました。「分科会は「標的の村」の映画に参加しました。沖縄の高江村の人達は、かつてベトナム村として米軍の演習の標的にされていたのです。ただ自分たちの生活を守りたいために行動して座り込みをしているが、それでもオスプレイが村に来る切なくてやりきれない状況を見たり、監督の三上智恵さんの話を聞いて涙が止まりませんでした。」と報告があり、先日、県婦協の婦人部学校で「標的の村」を見た部員さんからも「こんなことがあるとは思わなかったし、涙が止まらなかった。ひどすぎる。」などの感想もできました。

その後は、ランチをしながら、マイナンバーの話になり、「話を聞いてよかった。マイナンバーの申請書をだすところだった。」、BRTの署名をしたりしました。「やっぱり、こうやって集まるといいね。色んな話が聞けるし、勉強にもなるから・・・今度、集まるときにはまた誘ってね。」「楽しかった。合同で報告会をするのもいいね。」などの感想ができました。最後に「これからも婦人部で集まりましょう。」と交流を深めました。



BRT直接請求署名の期限「二月二八日」

集まった署名簿は、国保署名と一緒に民商へ
一月二一日現在の署名到達は八九八六筆
一月三〇日現在の民商の署名数は二三四一筆

日程

- 二月八日 申告相談員学習会 二時・六時三〇分
- 二月九日 県連理事会
- 二月一四日 申告相談員学習会 二時・六時三〇分
- 二月一五日 婦人部三役

関屋支部

婦人部総会&母親大会報告会

一月二八日(土) 飛鳥さんに八名が集まりました。支部婦人部長・大野さんのあいさつの後、婦人対策部・大島さんが「合併総会(関屋・上支部)から三日目の会となります。総会を開く支部は数少ないが、関屋は活発で喜ばしい。」とあいさつ。

野本議員からは「まずは戦争法廃止で野党は協力し、安倍政治を許さない。参院選は比例代表予定候補・たけだ良介(三六歳)をよろしく」とBRT・国保についても語られました。BRT署名は、いなほ弁当・菅原さんが七〇筆集め大奮闘!「白山駅前には立ち退きさせて通っていない」「時間もお金もかかり、電車に切り替える人が多い」署名一万三千筆で住民投票は可能ですが、議会でつぶされてしまうとの事。まだまだ集めまくりましょう!マイナンバーも「必要ない」「週刊誌にカード申請は二、三年は待った方がいいと書いてあった」と意見交換できました。

大野さんから活動報告・会計報告があり、小戸田さんが理事に推薦されました。

母親大会の報告は、三〇年前関屋支部所属の五十嵐さん(寺尾支部)から。四回目の報告会参加で、感動的な「標的の村」を語ってもらいました。

懇親会では、五十嵐さんが家に生ったみかんを持参した事からジャムや果実酒の話になり、大島さんから料理教室をしてほしいと依頼が。そして「婦人の会で政治談議ができるのはすばらしい」「参加すると社会が分かる」「脳が活性化される」「食べきれないほどのもてなしで、大満足の会となりました。」

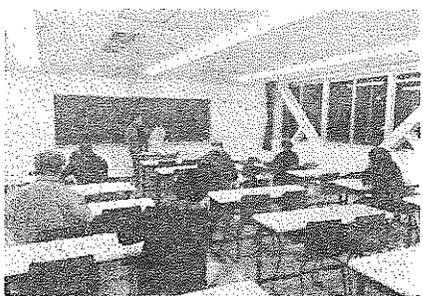


マイナンバー勉強会 各地で開催!!

松浜支部

二六日(木)マイナンバー学習会が開催され、一〇名参加しました。マイナンバーの号外を基に制度の概要や目的などを学習。中小業者への影響は? どれだけの費用がかかるのか? など、市民にとってデメリットの方が多く参加者からは「要らない制度だし、危険」「廃止するべき」との声が多かったです。

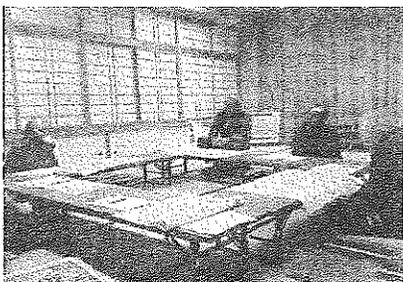
海外から見てもアメリカでのマイナンバー被害総額は八千億、イギリスでは二年で廃止と管理体制の困難さが浮き彫りになっています。日本でも初期費用が三千億で、毎年かかる経費が三百億です。各地で勉強会を開催しています。皆さんにとって身近な制度となりますのでぜひ参加をお待ちしています。



大江山支部

十一月二十七日(金)大江山支部、北山・丸山班で班会・マイナンバー学習会が行われました。会場は丸山公会堂で四名が参加しました。内容は通知カードに同封されている個人番号カード交付の案内について、マイナンバー号外にある年表で今後の展望について学習しました。

「商工新聞などでマイナンバーの事を知っている人はいいが、一般的には良いものだと思うている人も多いと思う。」などの意見が出されました。そういった意見から「商工新聞で世間に知らせなければならぬ。」など拡大や、社会情勢などの話へ発展し様々な意見が出され終始盛り上がりました。



健幸すまいリフォーム助成・市民が使いやすい

「一般枠」復活を…市住環境政策課交渉

リフォーム工事に助成し建築・建設業者と市民から大歓迎された同制度、今年度市は全体の七割が利用していた「一般枠」(すべてのリフォーム工事が対象)を廃止し、子育て世帯などだけが利用できる制度にしました。そのため各方面から「もとに戻して欲しい」との声が出されていました。二六日高橋会長・渡部副会長など一〇名が参加して、市住環境政策課に要望しました。

川瀬課長は、来年度の今年度と同じで「一般枠」を復活しないで(予算要求を行うつもりだとの回答でした。しかし、制度を狭めたため、十一月二五日現在の予算執行率は四五%に満たない現状であることを明らかにしました。そのため、参加者からはもつとも利用の多い「一般枠」はどうしても必要との声が出されました。

市議員の各会派からも「一般枠」復活の声があがっており、交渉に同席した共産党の五十嵐・野本・飯塚議員からも市長に強く求めるとの発言があり、市民の声を盛り上がりで実現への道が切り開かれる可能性があります。

国保料の引き下げなどを新潟市に要望

十一月二十七日(金)に新潟民商も参加する「地域経済を振興し、くらし・福祉・教育の充実を目指す新潟市実行委員会」が、国保引下げを中心に保険年金課と交渉、民商から、野上副会長を先頭に七名が参加しました。

この交渉の中で保険年金課に、①国の財政支援(約二億円)を使い国保料を引き下げること、②恒常的な低所得世帯について減免を行うこと・所得減少割合に前年比四割以下の基準を設けること、③営業不振や自己都合の失業でも減免を認めること、などを要望しました。

保険年金課は、「保険料の見直しについては社会情勢や市の財政状況も考慮して検討する」「全体の保険料のバランスをみないといけない」と回答。国が低所得者対策として一二億円の助成をしたのにもかかわらず、とりあえず国保の収入に計上するだけという姿勢です。このまま収入に計上するだけでは、国保財政は見せかけの黒字となり、一般会計からの繰入金(二四億円)が削減される可能性も出てきます。

現在、民商では「国保料の引き下げを求める請願署名」を集める運動を行っています。署名を広げ、国保料の引き下げを実現しましょう。